⑷　資格審査書類の提出期限　平成29年２月15日午後５時00分
⑸　入札書の受領期限及び場所　平成29年２月28日午後12時00分　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
⑹　開札の日時及び場所　平成29年２月28日午後２時00分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
5　その他
⑴　本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、平成29年２月15日午後５時00分までに入札説明書別紙７により平成28年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記３⑴まで提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。
⑷　郵送による入札　郵送（書留郵便に限る）による提出の場合は、上記３⑴宛てに入札書の受領期限の前日までに到着するよう送付しなければならない。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予決令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sachiko Tanaka, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : One set of terminal equipments for Hellowork System
⑷　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, Grade B or Grade C in the public tender qualification category of Manufacturing, or Sales of Articles by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ④prove to have no false statement in tendering documents. ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑦Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑸　Time-limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, February 15　2017.
⑹　Time-limit of tender : 12 : 00 PM, February 28, 2017.
⑺　Contact point for the notice : Kenichi Itou Accountants Section, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年12月27日
食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
菅原　誠治

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている、競争参加有資格者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　総合評価のための書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班特別会計第４係　前田　里香　電話03―6744―2314（北別館３階　ドア№北313）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から平成29年２月17日まで、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年１月13日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室（本館１階　ドア№本153）
⑷　入札書及び総合評価のための書類等の提出期限　平成29年２月20日午後５時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月２日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
4　総合評価のための書類等の審査
入札者が提出した総合評価のための書類等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、基礎点に満たなければ不合格となる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。